



2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 株式会社トリプルアイズ 上場取引所 東
 コード番号 5026 URL <https://www.3-ize.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 片瀨 博哉
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 近藤 一寛（TEL）03-3526-2201
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	2,809	2.7	70	—	54	—	36	—	36	—	32	—
2025年8月期中間期	2,737	—	△49	—	△55	—	△53	—	△53	—	△59	—

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2026年8月期中間期	4	32	4	28
2025年8月期中間期	△6	43	△6	43

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2026年8月期中間期	4,779	—	1,366	—	1,366	—	28.6	
2025年8月期	5,303	—	1,334	—	1,334	—	25.2	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	—	0.00
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,837	—	81	—	36	—	4	39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(中間期)

2026年8月期中間期	8,388,100株	2025年8月期	8,388,100株
2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期中間期	8,388,100株	2025年8月期中間期	8,274,783株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

国際財務報告基準(IFRS)の適用

当社グループは2026年8月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しており、前中間連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSを適用して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	12
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	16
(初度適用)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当中間連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

また、2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間における世界経済は、米国をはじめとする主要国の金融政策転換や通商政策の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡での緊張高まりを背景としたエネルギー価格のボラティリティ(変動)など、地政学リスクによる不透明感が継続いたしました。こうしたコスト増への懸念が残る一方で、デジタルトランスフォーメーション(DX)投資への意欲は底堅く推移いたしました。わが国経済におきましては、原材料費やエネルギーコストの高騰も相まって、企業においては省人化・自動化が喫緊の課題となっております。これらを解決する手段として、AI(人工知能)技術への期待はかつてない高まりを見せております。

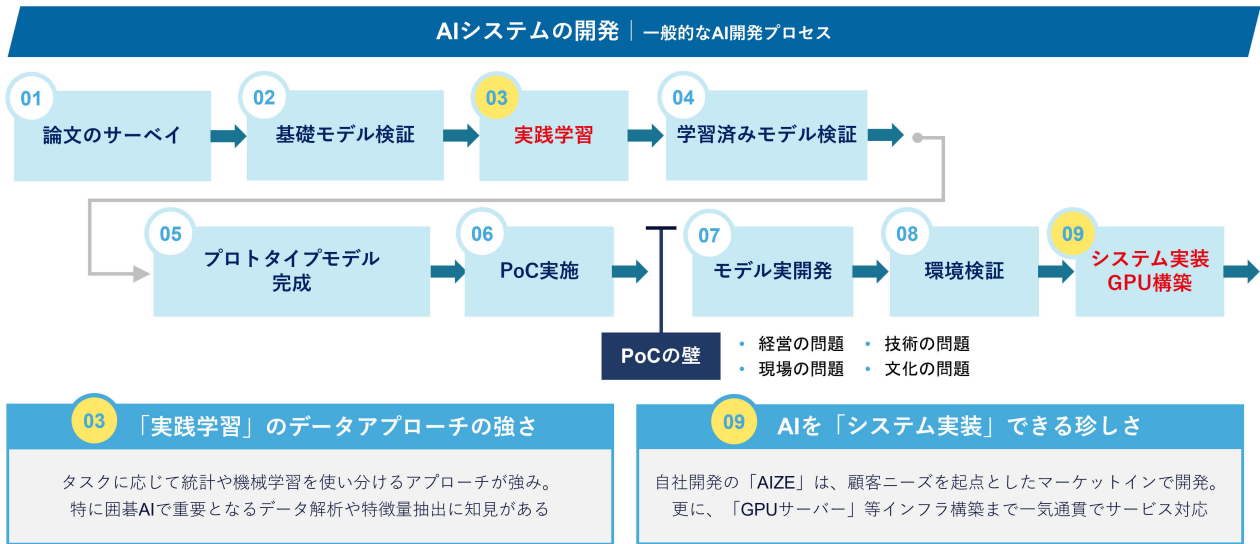
当中間連結会計期間におけるAI業界の動向といたしましては、生成AI(Generative AI)の活用が「実験的導入(PoC)」のフェーズを脱し、具体的な投資対効果(ROI)を追求する「社会実装」のフェーズへと本格的に移行いたしました。特筆すべきは、AIが単なる対話ツールから、自律的にタスクを計画・実行する「AIエージェント(Agentic AI)」へと進化したことです。これにより、サイバー空間のみならず、製造・物流・交通といった物理空間におけるAI活用、すなわち「フィジカルAI」の領域においても市場が急拡大しております。

このような経営環境の下、当社グループは「テクノロジーに想像力を載せる」という経営理念のもと、ビジョン達成に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。特に、AIプラットフォームとシステムインテグレーションの融合による「AIの実装」、およびグループシナジーを活かした自動車・GPUインフラ領域での高付加価値サービスの提供に注力いたしました。また、社内においては「テクノロジーファースト」の文化を深化させ、全エンジニアがAI開発ツールを駆使する「AIネイティブ化」を推進することで、開発プロセスの生産性向上と品質の高度化を図っております。

<当社グループの優位性>

当社グループが持続的な成長を実現し得る最大の要因は、AIの研究開発からシステム実装、さらにはその稼働基盤となるインフラ(GPU)構築までを一気通貫で完遂できる『社会実装力』にあります。

多くのAI開発プロジェクトが実証実験(PoC)の段階で停滞する『PoCの壁』に直面する中、当社は基礎論文の調査からモデル開発、そして顧客の既存システムへの組み込みまでをワンストップで提供できる稀有な体制を構築しております。特に、世界大会優勝の実績を持つ囲碁AI開発で培った『実践学習』のアプローチは、統計的手法と機械学習をタスクに応じて最適に使い分けることを可能にし、データ解析や特徴量抽出において他社と一線を画す精度の高さを実現しております。加えて、画像認識プラットフォーム『AIZE』は、顧客ニーズを起点とした『マーケットイン』の発想により自社開発されており、柔軟なカスタマイズ性と導入の容易さが、現場レベルでのDX定着を加速させています。



また、当社グループの競争優位性の源泉は、ハードウェアとソフトウェアの双方に精通したハイブリッドなエンジニア組織にもあります。AI・DX領域においては、囲基AIの研究開発ネットワークを通じて採用・育成された最先端のエンジニア約190名が、顧客のビジネス変革を強力に支援しております。一方、自動車設計領域においては、大手自動車メーカーの設計開発に40年以上にわたり携わり、関与特許実績140件超を有する約160名の熟練エンジニアが在籍しております。この『最先端AI』と『伝統的エンジニアリング』の融合こそが、昨今のトレンドである『フィジカルAI(実世界で機能するAI)』の開発に繋がるものと考えております。

さらに、AI開発に不可欠な計算資源においても、当社グループは高性能GPUサーバーの導入から保守・運用、データセンター構築までを自社で完結できる体制を有しております。半導体不足やクラウドコストの高騰が課題となる中、インフラ層からアプリケーション層までを垂直統合で提供できる当社の強みは、セキュリティとコストパフォーマンスを重視するエンタープライズ顧客からの信頼獲得に直結しております。

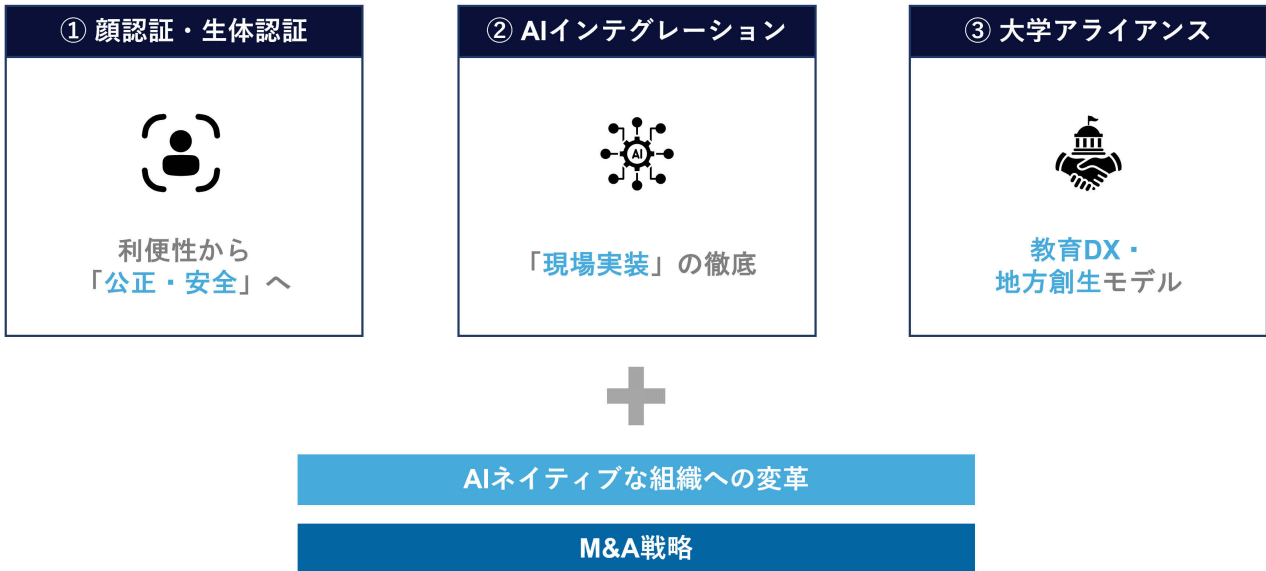
AIプロフェッショナル DXエンジニア	自動車設計エンジニア	GPUエンジニア
人員数 193名 最先端AIの研究開発+顧客のDX支援を強力にサポート UEC杯囲基AI大会1位の研究開発ネットワークを活用し、優秀な人材の採用・育成にも力を入れる	人員数 160名 大手自動車メーカーの設計開発で40年超の実績 関与特許実績140件超。ハードウェア・ソフトウェアの両軸で技術を高める自動車設計のプロフェッショナル集団	人員数 9名 高性能PCの導入～運用をトータル支援 高性能PCの設置から保守・運用まで一貫して対応できる、ハードウェアエンジニアとソフトウェアエンジニアを揃える
世界大会 第1位	大手自動車メーカーとの取引実績 40年超	販売累計台数・全国シェア 3年連続 全国1位
G検定合格者※1 総勢25名	関与特許実績 140件超	購入顧客数・全国シェア 3年連続 全国1位
中最高級エンジニア 155名	空調 トヨタ車体内 シート 豊田紡織内 シェア1位	自社データセンター稼働顧客数・全国シェア 3年連続 全国1位

※1：一般社団法人日本ディープラーニング協会が主催する検定。事業に活用できるAIの知識を検定試験する

*東京商工リサーチ調べ。人員数情報は2025年4月時点

<当社グループ戦略>

当社グループはこの強固な事業基盤をテコに、AIの社会実装を加速させるべく『3つの成長エンジン』を主軸とした成長戦略を推進しております。



第1の戦略は、顔認証・生体認証システムによる『公正・安全』な社会インフラの構築です。当社の顔認証技術は、単なる利便性の提供を超え、スマートフォンの普及だけでは解決できない『本人確認の厳格化』が求められる領域へと展開しております。具体的には、エンターテインメント分野におけるチケット不正転売防止、Web試験での替え玉受験防止、さらには小売業界における特定の顧客層へのサービス提供など、公平性と安全性が価値となる市場において、高単価かつ不可欠なインフラとしての導入を加速させております。

本人性の厳格化が求められる領域に特化

当社製品は、勤怠・決済(所有認証)の領域においては既に一定程度普及済み。
これからは、スマホ・カードでは解決できない「本人性の厳格化」が求められる領域に特化することで、高単価かつ必須性の高い市場を獲得する。



具体的な注力領域

公平性の担保が求められる領域

- ・ エンタメ(チケット)
- ・ リテール(限定品)における不正転売・買占め防止

リスク管理が求められる領域

- ・ Web試験での本人確認
- ・ カスハラ対策
- ・ 徘徊見守りなどのブラック/ホワイトリスト検知

当社の競争優位性

顔認証カスタマイズ実績

- ・ カメラ、クラウド・オンプレ・スマホなど環境依存せず、API/SDKで柔軟に連携することが可能

大量高速処理

- ・ 数万人規模のイベントや商業施設でも遅延なく認証・判定することが可能

第2の戦略は、製造・印刷業をはじめとするレガシー産業へのAI実装の深化です。クラウド完結型のAIベンダーが多い中、当社は現場のオペレーションに深く入り込む『エッジAI』と『フィジカルAI』を組み合わせることで、顧客固有の課題に合致した実効性の高いソリューションを提供しております。特に、日本の産業基盤である自動車やIP(知的財産)関連産業においては、単なる概念実証(PoC)にとどまらず、工数削減や歩留まり改善といった明確な投資対効果(ROI)を創出する『実益直結型』の提案を行い、顧客企業の収益構造改革に貢献してまいります。

製造・印刷現場のDX推進

クラウド完結型のAIベンダーが苦手とする「エッジAI」と「フィジカルAI」を組み合わせることで、実益に直結するソリューションを提供していく。



第3の戦略は、産学連携を通じた技術シーズの事業化と人材エコシステムの拡大です。当社は産官学連携のハブとして、大学の先端研究シーズをシステム化し、自治体や公共機関へ展開するモデルを構築しております。この取り組みは、新たな収益機会の創出にとどまらず、共同研究を通じて優秀な学生エンジニアとの接点を強化するリクルーティング・エコシステムとしても機能しており、持続的な技術革新を支える原動力となっております。

具体的な注力領域
製造業 <ul style="list-style-type: none"> 「自社専用生成AI」でナレッジ継承
印刷業 <ul style="list-style-type: none"> 全数検品によるロス削減、製版業務効率化
新技術投資 <ul style="list-style-type: none"> 工場自動化に向けたフィジカルAI研究開発

当社の競争優位性
圧倒的な課題解像度 <ul style="list-style-type: none"> AI Lab顧客の80%が製造・印刷業。ドメイン知識が深く、「AIPoC」提案ではなくROI(人件費削減・歩留まり改善)を明確化した提案が可能。
日本産業の強みと連動 <ul style="list-style-type: none"> 自動車、IP産業(漫画・アニメ)など日本の技術力が強い産業に密着。

産官学連携のハブへ

大学の研究シーズをシステム化し、自治体・公共へ展開。優秀なAI人材のリクルーティング・エコシステムも確立。



具体的な注力領域
社会実装パイプライン <ul style="list-style-type: none"> 研究を自治体へ。教育委員会等とのパイプを作り、他商材へクロスセル。
採用ルート強化 <ul style="list-style-type: none"> 共同研究を通じた学生エンジニアとの接点強化。
離島・僻地の教育モデル <ul style="list-style-type: none"> 北海道大学と連携。AI/GPUで対面以上の教育環境を構築。

当社の競争優位性
研究開発実装力 <ul style="list-style-type: none"> 囲碁AIや顔認証で培った力で、学術理論を即座に「社会実装」できるエンジニアカ。
日本産業の強みと連動 <ul style="list-style-type: none"> 大学・自治体との技術顧問契約による知見の収益化モデル。

また、これらの事業戦略を支える基盤として、当社は全社員がAIスキルを高め、業務プロセスそのものを変革する『AIネイティブな組織』への進化を遂げています。『テクノロジーで社会課題を解決するSIパートナー』として、既存事業の有機的な成長に加え、M&Aや資本業務提携による非連続な成長も視野に入れ、成長を加速してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益は2,809,958千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は70,309千円(前年同期は営業損失49,924千円)、親会社の所有者に帰属する中間利益は36,201千円(前年同期は親会社の所有者に帰属する中間損失53,196千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(AIソリューション事業)

当セグメントは、AI/システム開発を行うAIインテグレーション、AI搭載の自社プロダクトサービスを行うAIプロ

ダクト、自動車設計を行うエンジニアリングの3つのサブセグメントにより構成されています。

- ・AIインテグレーションにおきましては、商流の見直しやエンジニア単価の上昇施策が奏功し、社員1人当たり月平均売上高は前年同四半期の1,296千円から当第2四半期は1,647千円へと大幅に増加しました。また、ビジネスパートナー粗利率も同13.4%から15.8%へと上昇基調にあります。需要面では、生成AI関連の開発ニーズが引き続き安定的に拡大しており、特に企業の社内データを活用したRAG(検索拡張生成)開発、AI駆動開発、図面見積AI、車両異常検知AIなど、多岐にわたる案件を受注いたしました。また、単発のAI開発契約から継続的なAI請負案件へと繋がる事例が増加しており、収益基盤の安定化が進んでおります。大手商社系列物流会社から基幹システム開発を受注し、4月より案件がスタートすることとなり、物流分野へのAI社会実装を加速させております。
- ・AIプロダクトにおきましては、顔認証勤怠アプリ「アルろく for LINE WORKS」が順調に導入数を伸ばし、利用ID数は4,000IDを突破いたしました。LINE WORKS株式会社との共同販促も本格化しており、大手製薬会社、大手カーディーラーでの導入が今期スタートを予定しております。また、AIZE Bizについては大手食品卸グループの導入が今期よりスタートを予定しており、国産タブレットシェアトップであるLIMNO社とソフトウェア開発における協力がスタートいたしました。このような事業進捗を背景に当社AIプロダクトにおける累計ID数が15万IDを突破し、AI社会実装が進行しております。
- ・エンジニアリングにおきましては、エンジニア人数減が収束し、現在では新卒・中途採用を強化するフェーズへと移行しております。案件増により請負工数が増加傾向にあり、第1四半期から引き続き第2四半期は順調に業績が進捗しました。また、新たな付加価値創出の取り組みとして、AIソフトウェア開発プロジェクトチームが開発した自動車設計業務効率化ソフトの導入により年間4000時間の工数削減を見込んでおります。機密性の高い設計書データを扱うための「ローカルLLM(大規模言語モデル)」を活用したナレッジ検索システムの実装に向けた研究開発も引き続き進捗しております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、売上収益は2,427,878千円(前年同期比4.3%増)となり、セグメント利益は122,416千円(前年同期比16.9%増)となりました。

(GPUサーバー事業)

当セグメントにおきましては、AI市場の拡大に伴う計算資源への需要変化を的確に捉え、事業構造の転換を推進しております。

当中間連結会計期間においては、3月末決算企業へのAI開発用途向けGPUサーバーの販売が進捗し、売上総利益が前期比113.2%で着地しました。暗号資産マイニング収入は市場価格の悪化を受けて低迷し、また、当中間連結会計期間末の暗号資産相場の影響を受けて暗号資産評価損を23,019千円計上しております。事業面では、第1四半期より「AI開発支援サービス」を開始し、ゼロフィールド社とトリプルアイズ社のAI開発ノウハウと連携することで、「GPUサーバー導入からAIモデル開発まで」を一気通貫で支援する体制を整え、実績獲得を狙っております。また、電力・脱炭素領域の第一人者である柏崎氏を顧問に招聘し、電力活用としてのマイニング事業の展開や、環境配慮型データセンターの構築に向けた事業戦略を促進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間において、売上収益は388,325千円(前年同期比6.5%減)となり、セグメント損失は52,106千円(前年同期はセグメント損失154,654千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,779,296千円となり、前連結会計年度末に比べ523,800千円減少いたしました。流動資産は2,517,387千円(前連結会計年度末比404,139千円減)となりました。主な減少要因は、現金及び現金同等物が420,204千円減少したことによるものであります。また、非流動資産は2,261,908千円(前連結会計年度末比119,661千円減)となりました。主な減少要因は、使用権資産が61,913千円、無形資産が54,352千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,412,519千円となり、前連結会計年度末に比べ555,846千円減少い

たしました。主な減少要因は、営業債務及びその他の債務が47,821千円、社債及び借入金(流動)が38,048千円、未払法人所得税が37,539千円、契約負債が188,178千円、社債及び借入金(非流動)が176,840千円、リース負債(非流動)が49,413千円減少したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は1,366,776千円となり、前連結会計年度末に比べ32,045千円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が36,201千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して260,163千円減少し、1,493,975千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は149,788千円(前年同期は59,065千円の獲得)となりました。主な要因は、税引前中間利益の計上54,710千円(前年同期は税引前中間損失55,927千円)、減価償却費及び償却費の計上110,456千円(前年同期は225,721千円)、営業債務及びその他の債務の減少52,883千円(前年同期は123,818千円の減少)、契約負債の減少188,178千円(前年同期は127,520千円の増加)、法人所得税の支払43,351千円(前年同期は32,581千円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は175,608千円(前年同期は85,309千円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入160,041千円(前年同期はなし)等であります。また、前年同期は長期貸付けによる支出121,835千円等がございました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は285,983千円(前年同期は873,558千円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出210,180千円(前年同期は204,846千円)、リース負債の返済による支出70,803千円(前年同期は32,379千円)等であります。また、前年同期は株式の発行による収入1,101,319千円等がございました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の連結業績予想につきましては、2025年10月15日に公表いたしました「2025年8月期 決算短信」に記載した内容から変更はございません。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2024年9月1日)	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,613,923	1,914,180	1,493,975
営業債権及びその他の債権	722,213	743,522	774,863
棚卸資産	477,458	146,129	141,553
その他の金融資産	3,850	27,816	7,008
その他の流動資産	181,825	89,878	99,985
流動資産合計	2,999,272	2,921,527	2,517,387
非流動資産			
有形固定資産	369,568	325,887	311,131
使用権資産	391,266	539,359	477,446
のれん	645,240	650,240	650,240
無形資産	502,584	302,642	248,289
その他の投資	25,839	11,575	12,855
その他の長期金融資産	240,880	228,442	258,565
その他の非流動資産	14,157	3,991	313
繰延税金資産	213,533	319,430	303,066
非流動資産合計	2,403,072	2,381,569	2,261,908
資産合計	5,402,345	5,303,097	4,779,296

(単位:千円)

	移行日 (2024年9月1日)	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	538,398	595,700	547,878
社債及び借入金	894,764	564,644	526,596
リース負債	53,199	134,921	124,783
未払法人所得税	32,611	43,820	6,280
引当金	16,499	324	-
契約負債	620,706	437,718	249,540
その他の流動負債	364,684	284,447	310,038
流動負債合計	2,520,864	2,061,578	1,765,118
非流動負債			
社債及び借入金	1,429,018	1,055,146	878,306
リース負債	310,144	371,223	321,810
退職給付に係る負債	383,764	349,799	320,440
引当金	58,453	65,148	65,265
その他の非流動負債	50,766	53,285	49,395
繰延税金負債	23,624	12,184	12,184
非流動負債合計	2,255,773	1,906,787	1,647,401
負債合計	4,776,637	3,968,366	3,412,519
資本			
資本金	56,922	22,075	22,075
資本剰余金	1,766,680	2,020,412	2,022,373
利益剰余金	△1,197,501	△762,275	△726,074
その他の資本の構成要素	△393	54,519	48,402
親会社の所有者に帰属する持分 合計	625,707	1,334,730	1,366,776
資本合計	625,707	1,334,730	1,366,776
負債及び資本合計	5,402,345	5,303,097	4,779,296

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上収益	2,737,155	2,809,958
売上原価	1,843,955	1,920,544
売上総利益	893,199	889,413
販売費及び一般管理費	1,003,025	845,445
その他の収益	61,538	51,334
その他の費用	1,637	24,993
営業利益(△は損失)	△49,924	70,309
金融収益	16,245	3,753
金融費用	22,247	19,352
税引前中間利益(△は損失)	△55,927	54,710
法人所得税費用	△2,731	18,509
中間利益(△は損失)	△53,196	36,201
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△53,196	36,201
中間利益(△は損失)	△53,196	36,201
1株当たり中間利益(△は損失)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失) (円)	△6.43	4.32
希薄化後1株当たり中間利益(△は損失) (円)	△6.43	4.28

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間利益(△は損失)	△53,196	36,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△6,035	△3,561
その他の包括利益合計	△6,035	△3,561
中間包括利益	△59,231	32,639
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△59,231	32,639
中間包括利益	△59,231	32,639

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		合計	
				新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産		
2024年9月1日	56,922	1,766,680	△1,197,501	—	△393	△393	625,707
中間損失(△)			△53,196			—	△53,196
その他の包括利益					△6,035	△6,035	△6,035
中間包括利益	—	—	△53,196	—	△6,035	△6,035	△59,231
新株の発行	624,783	492,364				—	1,117,147
株式報酬取引				30,811		30,811	30,811
減資	△661,660	661,660				—	—
利益剰余金への振替		△902,335	902,335			—	—
所有者との取引額等合計	△36,877	251,689	902,335	30,811	—	30,811	1,147,958
2025年2月28日	20,045	2,018,370	△348,362	30,811	△6,428	24,382	1,714,434

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	新株 予約権	その他の資本の構成要素		合計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の再 測定		
2025年9月1日	22,075	2,020,412	△762,275	32,907	△6,697	28,309	54,519	1,334,730
中間利益			36,201				—	36,201
その他の包括利益					△3,561		△3,561	△3,561
中間包括利益	—	—	36,201	—	△3,561	—	△3,561	32,639
新株予約権の失効		1,961		△2,555			△2,555	△594
所有者との取引額等合計	—	1,961	—	△2,555	—	—	△2,555	△594
2026年2月28日	22,075	2,022,373	△726,074	30,352	△10,259	28,309	48,402	1,366,776

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益(△は損失)	△55,927	54,710
減価償却費及び償却費	225,721	110,456
金融収益	△16,245	△3,753
金融費用	22,247	19,352
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,990	4,575
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	78,238	△31,290
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△123,818	△52,883
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,208	△33,413
契約負債の増減額(△は減少)	127,520	△188,178
その他の増減額	△136,240	27,664
小計	107,715	△92,759
利息及び配当金の受取額	1,208	1,745
利息の支払額	△17,277	△15,422
法人所得税の支払額	△32,581	△43,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,065	△149,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,926	△1,165
有形固定資産の売却による収入	1,295	—
無形資産の取得による支出	△36,835	△1,087
無形資産の売却による収入	—	47,854
長期貸付けによる支出	△121,835	△1,200
定期預金の解約による収入	—	160,041
保険積立金の積立による支出	△8,462	△7,000
保険積立金の解約による収入	86,461	—
その他	28,992	△21,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,309	175,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△204,846	△210,180
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
株式の発行による収入	1,101,319	—
株式の発行による支出	△6,420	—
新株予約権の発行による収入	30,811	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	20,074	—
リース負債の返済による支出	△32,379	△70,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	873,558	△285,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	847,314	△260,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,916	1,754,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,301,230	1,493,975

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「AIソリューション事業」及び「GPUサーバー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AIソリューション事業」は主に、AI技術を用いたシステム開発を含むシステムインテグレーションビジネス・自動車に関するエンジニアリングビジネス、ストック型AIプラットフォームビジネスを行っております。「GPUサーバー事業」は主に、高性能パソコンの開発・販売・運用及びデータセンターのインフラ構築から施工、システム開発、保守・運用まで提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの連結財務諸表における会計方針と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結計
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,321,835	415,320	2,737,155	—	2,737,155
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,300	—	6,300	△6,300	—
計	2,328,135	415,320	2,743,455	△6,300	2,737,155
セグメント利益 (△は損失)	104,729	△154,654	△49,924	—	△49,924
金融収益	1,742	14,502	16,245	—	16,245
金融費用	16,641	5,606	22,247	—	22,247
税引前中間利益 (△は損失)	89,830	△145,758	△55,927	—	△55,927

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結計
	AIソリューション 事業	GPUサーバー事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,421,632	388,325	2,809,958	—	2,809,958
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	6,246	—	6,246	△6,246	—
計	2,427,878	388,325	2,816,204	△6,246	2,809,958
セグメント利益 (△は損失)	122,416	△52,106	70,309	—	70,309
金融収益	4,997	615	5,613	△1,859	3,753
金融費用	16,382	4,829	21,212	△1,859	19,352
税引前中間利益 (△は損失)	111,031	△56,320	54,710	—	54,710

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(初度適用)

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2025年8月31日に終了する連結会計年度に係るものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2024年9月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という)はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素で調整しております。

当社グループが適用した主な任意の免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、移行日前に行われた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という)を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額(当該リースに関して移行日直前の財政状態計算書に認識していた前払リース料又は未払リース料の金額で調整後)とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」(以下「IFRS第2号」という。)を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、移行日以前に生じた有形固定資産の原価に算入される廃棄、原状回復及びそれらに類似する負債の特定の変動に関しては、移行日時点で負債を測定し、負債が最初に発生した時点で原価に算入されていたであろう金額を発生時点まで負債を割り引いて見積り、これを資産の耐用年数の現在見積りを基に企業が採用する減価償却方針を用いて当該金額の減価償却累計額を算定することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、負債及び減価償却累計額を算定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

なお、2024年7月1日に行われた株式会社BEXとの企業結合について、2024年8月期の日本基準において暫定的な会計処理を行っておりましたが、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、その結果、「顧客関連資産」及び「利益剰余金」がそれぞれ増加し、「のれん」及び「繰延税金資産」が減少しております。

移行日(2024年9月1日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,613,923	—	—	1,613,923		現金及び現金同等物
売掛金	625,743	96,470	—	722,213	A	営業債権及びその他の債権
契約資産	87,759	△ 87,759	—	—		
商品及び製品	457,620	12,517	7,320	477,458	B, a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	12,517	△ 12,517	—	—		
その他	237,462	△ 65,080	9,444	181,825	b	その他の流動資産
貸倒引当金	△ 6,821	6,821	—	—		
	—	3,850	—	3,850	C	その他の金融資産
流動資産合計	3,028,204	△ 45,696	16,764	2,999,272		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	420,110	△ 50,541	369,568	D, c	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	269,803	△ 269,803	—	—		
車両運搬具(純額)	0	△ 0	—	—		
土地	84,691	△ 84,691	—	—		
建設仮勘定	27,125	△ 27,125	—	—		
その他(純額)	38,491	△ 38,491	—	—		
無形固定資産						
のれん	645,410	—	△ 170	645,240	d	のれん
ソフトウェア	43,988	△ 43,988	—	—		
顧客関連資産	417,138	△ 417,138	—	—		
その他	1,490	—	△ 1,490	—	e	
	—	—	391,266	391,266	g, h	使用権資産
	—	506,823	△ 4,238	502,584	E, f	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	10,201	△ 10,201	—	—	i	
関係会社株式	4,388	△ 4,388	—	—		
長期貸付金	107,333	△ 107,333	—	—		
敷金及び保証金	100,222	△ 100,222	—	—		
繰延税金資産	173,037	—	40,496	213,533	j	繰延税金資産
その他	73,894	△ 73,399	13,662	14,157	b	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 107,253	107,253	—	—		
	—	24,172	1,666	25,839	F	その他の投資
	—	164,119	76,761	240,880	G, i	その他の長期金融資産
固定資産合計	1,889,962	45,696	467,413	2,403,072		非流動資産合計
資産合計	4,918,167	—	484,178	5,402,345		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	120,389	418,009	—	538,398	H	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	10,000	884,764	—	894,764	I	社債及び借入金
短期借入金	490,000	△ 490,000	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	394,764	△ 394,764	—	—		
未払金	274,290	△ 274,290	—	—		
未払法人税等	32,611	—	—	32,611		未払法人所得税
契約負債	619,224	1,482	—	620,706	Q	契約負債
賞与引当金	138,269	△ 138,269	—	—		
受注損失引当金	12	△ 12	—	—		
その他	266,956	△ 266,956	—	—		
	—	12	16,486	16,499	J, h	引当金
	—	—	53,199	53,199	g	リース負債
	—	260,024	104,659	364,684	K, m, l	その他の流動負債
流動負債合計	2,346,519	—	174,345	2,520,864		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	40,000	1,390,721	△ 1,702	1,429,018	L, k	社債及び借入金
長期借入金	1,390,721	△ 1,390,721	—	—		
繰延税金負債	—	—	23,624	23,624	j	繰延税金負債
退職給付に係る負債	283,754	—	100,010	383,764	m	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,517	—	51,936	58,453	h	引当金
	—	—	50,766	50,766	l	その他の非流動負債
	—	—	310,144	310,144	g	リース負債
固定負債合計	1,720,992	—	534,780	2,255,773		非流動負債合計
負債合計	4,067,511	—	709,125	4,776,637		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	56,922	—	—	56,922		資本金
新株式申込証拠金	128,173	△ 128,173	—	—		
資本剰余金	1,647,001	128,173	△ 8,493	1,766,680	M, n	資本剰余金
利益剰余金	△ 981,048	—	△ 216,453	△ 1,197,501	o	利益剰余金
その他の包括利益累計額	—	△ 393	—	△ 393	N	その他の資本の構成要素
その他有価証券評価差額金	△ 393	393	—	—		
	850,655	—	△ 224,947	625,707		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	850,655	—	△ 224,947	625,707		資本合計
負債純資産合計	4,918,167	—	484,178	5,402,345		負債及び資本合計

前中間連結会計期間末(2025年2月28日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,461,237	—	—	2,461,237		現金及び現金同等物
売掛金	565,420	78,534	—	643,955	A	営業債権及びその他の債権
契約資産	82,348	△ 82,348	—	—		
商品及び製品	447,634	12,289	40,524	500,448	B, a	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	12,289	△ 12,289	—	—		
その他	302,664	△ 127,684	2,031	177,011	b	その他の流動資産
貸倒引当金	△ 9,047	9,047	—	—		
	—	27,976	—	27,976	C	その他の金融資産
流動資産合計	3,862,546	△ 94,473	42,556	3,810,629		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	423,808	△ 61,402	362,406	D, c	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	276,334	△ 276,334	—	—		
土地	84,691	△ 84,691	—	—		
建設仮勘定	19,717	△ 19,717	—	—		
その他(純額)	43,066	△ 43,066	—	—		
無形固定資産						
のれん	599,377	—	50,862	650,240	d	のれん
ソフトウェア	64,816	△ 64,816	—	—		
顧客関連資産	400,731	△ 400,731	—	—	e	
その他	1,341	—	△ 1,341	—	e	
	—	—	581,210	581,210	g, h	使用権資産
	—	560,021	△ 154,967	405,053	E, f	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	747	△ 747	—	—	i	
関係会社株式	4,388	△ 4,388	—	—		
長期貸付金	220,376	△ 220,376	—	—		
敷金及び保証金	84,256	△ 84,256	—	—		
繰延税金資産	159,661	—	108,605	268,266	j	繰延税金資産
その他	52,639	△ 52,227	7,884	8,296	b	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 107,253	107,253	—	—		
	—	14,708	1,666	16,375	F	その他の投資
	—	240,032	22,341	262,374	G, i	その他の長期金融資産
固定資産合計	1,904,890	94,473	554,860	2,554,224		非流動資産合計
資産合計	5,767,437	—	597,416	6,364,853		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	104,382	302,433	1,635	408,450	H	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	10,000	834,768	—	844,768	I	社債及び借入金
短期借入金	460,000	△ 460,000	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	374,768	△ 374,768	—	—		
未払金	222,025	△ 222,025	—	—		
未払法人税等	15,974	—	29,471	45,445	j	未払法人所得税
契約負債	541,495	206,732	—	748,227	Q	契約負債
賞与引当金	104,552	△ 104,552	—	—		
その他	347,701	△ 347,701	—	—		
	—	—	125,382	125,382	g	リース負債
	—	165,114	108,778	273,892	K, m, l	その他の流動負債
流動負債合計	2,180,900	—	265,266	2,446,166		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	1,205,871	△ 1,288	1,239,582	L, k	社債及び借入金
長期借入金	1,205,871	△ 1,205,871	—	—		
繰延税金負債	6,484	—	17,140	23,624	j	繰延税金負債
退職給付に係る負債	290,626	—	105,802	396,428	m	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,545	—	58,485	65,031	h	引当金
	—	—	59,606	59,606	l	その他の非流動負債
	—	—	419,978	419,978	g	リース負債
固定負債合計	1,544,527	—	659,724	2,204,252		非流動負債合計
負債合計	3,725,427	—	924,990	4,650,418		負債合計
純資産の部						
株主資本						資本
資本金	20,045	—	—	20,045		資本金
資本剰余金	2,031,110	—	△ 12,739	2,018,370	n	資本剰余金
利益剰余金	△ 39,956	—	△ 308,406	△ 348,362	o	利益剰余金
その他の包括利益累計額	—	30,811	△ 6,428	24,382	N	その他の資本の構成要素
新株予約権	30,811	△ 30,811	—	—		
	2,042,009	—	△ 327,574	1,714,434		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	2,042,009	—	△ 327,574	1,714,434		資本合計
負債純資産合計	5,767,437	—	597,416	6,364,853		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2025年8月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,914,180	—	—	1,914,180		現金及び現金同等物
売掛金	677,231	66,291	—	743,522	A	営業債権及びその他の債権
契約資産	75,157	△ 75,157	—	—		
商品及び製品	145,424	705	—	146,129	B	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	705	△ 705	—	—		
その他	259,567	△ 170,043	354	89,878	b	その他の流動資産
貸倒引当金	△ 15,868	15,868	—	—		
	—	27,816	—	27,816	C	その他の金融資産
流動資産合計	3,056,397	△ 135,224	354	2,921,527		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	390,955	△ 65,067	325,887	D, c	有形固定資産
建物及び構築物(純額)	266,618	△ 266,618	—	—		
土地	84,691	△ 84,691	—	—		
建設仮勘定	2,650	△ 2,650	—	—		
その他(純額)	36,995	△ 36,995	—	—		
無形固定資産						
のれん	548,514	—	101,725	650,240	d	のれん
ソフトウェア	76,010	△ 76,010	—	—		
顧客関連資産	384,323	△ 384,323	—	—	e	
その他	1,192	—	△ 1,192	—	e	
	—	—	539,359	539,359	g, h	使用権資産
	—	595,558	△ 292,916	302,642	E, f	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	335	△ 335	—	—	i	
関係会社株式	—	—	—	—		
長期貸付金	217,184	△ 217,184	—	—		
敷金及び保証金	94,545	△ 94,545	—	—		
繰延税金資産	154,931	—	164,499	319,430	j	繰延税金資産
その他	27,962	△ 27,546	3,575	3,991	b	その他の非流動資産
貸倒引当金	△ 107,253	107,253	—	—		
	—	9,908	1,666	11,575	F	その他の投資
	—	222,450	5,991	228,442	G, i	その他の長期金融資産
固定資産合計	1,788,702	135,224	457,643	2,381,569		非流動資産合計
資産合計	4,845,099	—	457,997	5,303,097		資産合計

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	148,932	446,768	—	595,700	H	営業債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	10,000	554,644	—	564,644	I	社債及び借入金
短期借入金	190,000	△ 190,000	—	—		
1年内返済予定の長期借入金	364,644	△ 364,644	—	—		
未払金	331,590	△ 331,590	—	—		
未払法人税等	43,820	—	—	43,820		未払法人所得税
契約負債	421,717	16,001	—	437,718	Q	契約負債
賞与引当金	107,655	△ 107,655	—	—		
受注損失引当金	324	△ 324	—	—		
その他	200,381	△ 200,381	—	—		
	—	324	—	324	J	引当金
	—	—	134,921	134,921	g	リース負債
	—	176,857	107,589	284,447	K, m, l	その他の流動負債
流動負債合計	1,819,067	—	242,511	2,061,578		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	30,000	1,026,076	△ 930	1,055,146	L, k	社債及び借入金
長期借入金	1,026,076	△ 1,026,076	—	—		
繰延税金負債	25,278	—	△ 13,094	12,184	j	繰延税金負債
退職給付に係る負債	272,692	—	77,106	349,799	m	退職給付に係る負債
資産除去債務	6,574	—	58,574	65,148	h	引当金
	—	—	53,285	53,285	l	その他の非流動負債
	—	—	371,223	371,223	g	リース負債
固定負債合計	1,360,622	—	546,165	1,906,787		非流動負債合計
負債合計	3,179,689	—	788,676	3,968,366		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	22,075	—	—	22,075		資本金
資本剰余金	2,033,140	—	△ 12,727	2,020,412	n	資本剰余金
利益剰余金	△ 422,712	—	△ 339,562	△ 762,275	o	利益剰余金
その他の包括利益累計額	—	32,907	21,611	54,519	N, m	その他の資本の構成要素
新株予約権	32,907	△ 32,907	—	—		
	1,665,409	—	△ 330,678	1,334,730		親会社の所有者に帰属する持分合計
純資産合計	1,665,409	—	△ 330,678	1,334,730		資本合計
負債純資産合計	4,845,099	—	457,997	5,303,097		負債及び資本合計

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)の中間純利益及び中間包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,762,123	△ 24,967	—	2,737,155	O	売上収益
売上原価	1,875,372	—	△ 31,417	1,843,955	a, g, m	売上原価
売上総利益	886,750	△ 24,967	31,417	893,199		売上総利益
販売費及び一般管理費	908,259	5,236	89,529	1,003,025	b, c, d e, g, h m	販売費及び一般管理費
	—	100,658	△ 39,120	61,538	O, l	その他の収益
	—	960	677	1,637	O	その他の費用
営業損失(△)	△ 21,509	69,494	△ 97,909	△ 49,924		営業損失(△)
営業外収益	127,301	△ 127,301	—	—	f	
営業外費用	21,555	△ 21,555	—	—	n	
特別利益	1,295	△ 1,295	—	—		
特別損失	9,978	△ 9,978	—	—		
	—	58,142	△ 41,897	16,245	O, i	金融収益
	—	30,573	△ 8,325	22,247	O, g, h k, m	金融費用
税金等調整前中間 純利益	75,553	—	△ 131,481	△ 55,927		税引前中間損失(△)
法人税、住民税及び 事業税	16,937	19,860	△ 39,528	△ 2,731	P	法人所得税費用
法人税等調整額	19,860	△ 19,860	—	—	j	
中間純利益	38,756	—	△ 91,952	△ 53,196		中間損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券評価 差額金	393	—	△ 6,428	△ 6,035	i	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する金融資産
その他の包括利益合 計	393	—	△ 6,428	△ 6,035		その他の包括利益合計
中間包括利益	39,149	—	△ 98,381	△ 59,231		中間包括利益

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)の当期純利益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	5,714,030	△ 48,675	—	5,665,355	O	売上収益
売上原価	3,982,085	—	△ 27,116	3,954,969	a, g, m	売上原価
売上総利益	1,731,945	△ 48,675	27,116	1,710,386		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,793,791	13,426	174,495	1,981,713	b, c, d e, g, h m	販売費及び一般管理費
	—	147,802	△ 46,750	101,051	O, l	その他の収益
	—	310,972	41,202	352,174	O, f	その他の費用
営業損失(△)	△ 61,846	△ 225,271	△ 235,332	△ 522,449		営業損失(△)
営業外収益	167,895	△ 167,895	—	—	f	
営業外費用	46,274	△ 46,274	—	—	n	
特別利益	1,365	△ 1,365	—	—		
特別損失	310,819	△ 310,819	—	—		
	—	80,289	△ 59,470	20,819	O, i	金融収益
	—	46,121	△ 1,654	44,467	O, g, h k, m	金融費用
税金等調整前当期純損失(△)	△ 249,679	△ 3,270	△ 293,148	△ 546,097		税引前当期損失(△)
法人税、住民税及び事業税	50,936	40,114	△ 170,039	△ 78,988	P	法人所得税費用
法人税等調整額	43,384	△ 43,384	—	—	j	
当期純損失(△)	△ 343,999	—	△ 123,109	△ 467,109		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	393	—	△ 6,697	△ 6,304	i	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	—	—	28,309	28,309	m	確定給付制度の再測定
その他の包括利益合計	393	—	21,611	22,004		その他の包括利益合計
包括利益	△ 343,606	—	△ 101,497	△ 445,104		当期包括利益

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

A. 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記していた「売掛金」、「契約資産」及び「貸倒引当金(流動)」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B. 棚卸資産

日本基準において区分掲記していた「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。

C. その他の金融資産(流動)

日本基準において「その他(流動資産)」に含めていた1年以内回収予定長期貸付金及び短期貸付金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。

D. 有形固定資産

日本基準において区分掲記していた「建物及び構築物」、「車両運搬具」、「土地」、「建設仮勘定」及び「その他(有形固定資産)」に含めていた工具、器具及び備品等を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。

E. 無形資産

日本基準において区分掲記していた「ソフトウェア」、「顧客関連資産」及び「その他(流動資産)」に含めていた暗号資産を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。

F. その他の投資

日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」、「関係会社株式」及び「その他(投資その他の資産)」に含めていた出資金を、IFRSにおいては「その他の投資」として表示しております。

G. その他の長期金融資産

日本基準において区分掲記していた「長期貸付金」、「敷金及び保証金」、「貸倒引当金(固定)」及び「その他(投資その他の資産)」に含めていた保険金積立金を、IFRSにおいては「その他の長期金融資産」として表示しております。

H. 営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記していた「買掛金」、「未払金」及び「その他(流動負債)」に含めていた未払費用等を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」として表示しております。

I. 社債及び借入金(流動)

日本基準において区分掲記していた「1年内償還予定の社債」、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(流動)」として表示しております。

J. 引当金(流動)

日本基準において区分掲記していた「受注損失引当金」及びIFRS移行に伴い計上した資産除去債務(流動)を、IFRSにおいては「引当金(流動)」として表示しております。

K. その他の流動負債

日本基準において区分掲記していた「賞与引当金」及び「その他(流動負債)」に含めていた未払消費税及び預り金等を、IFRSにおいては「その他の流動負債」として表示しております。

L. 社債及び借入金(非流動)

日本基準において区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(非流動)」として表示しております。

M. 資本剰余金

日本基準において区分掲記していた「新株式申込証拠金」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。

N. その他の資本の構成要素

日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」及び「新株予約権」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

O. 売上収益、その他の収益、その他の費用、金融収益及び金融費用

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」として表示しております。

また、日本基準において「売上高」に含めていたGPUサーバー事業における暗号資産のマイニングに係る収益は、IFRSにおいては「その他の収益」に含めて表示しております。

P. 法人所得税費用

日本基準において区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を、IFRSにおいては「法人所得税費用」として表示しております。

Q. 契約負債

日本基準において「その他(流動負債)」に含めていた前受金を、IFRSにおいては「契約負債」に含めて表示しております。

(認識及び測定の差異)

a. 棚卸資産

収益性の低下により簿価切り下げを行った棚卸資産について、日本基準においては切放し法を適用していましたが、IFRSにおいては正味実現可能価額が増加したと認められるものについて評価減の戻入を行っております。

b. 契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準においては一括費用処理をしていましたが、IFRSにおいては回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

c. 有形固定資産

IFRSの適用に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を見直しております。

d. のれん

日本基準においては、合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却していましたが、IFRSにおいては、企業結合により発生したのれんは償却せずに每期減損テストを行っております。

e. 無形資産

一部の広告宣伝及び販売促進活動に関する支出について、日本基準においては資産計上していましたが、IFRSにおいては発生時に費用として認識しております。

また、IFRSの適用に伴い、一部の顧客関連資産の耐用年数を見直しております。

f. 暗号資産

日本基準においては、期末日の市場価格に基づく価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は純損益として処理していましたが、IFRSにおいては、無形資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、毎期減損テストを行っております。

g. リース

日本基準においては、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。IFRSにおいては、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用权資産及びリース負債を認識しております。

h. 資産除去債務

一部の資産除去債務について、日本基準においては対応する敷金を償却する簡便法にて処理していましたが、IFRSにおいては負債計上するとともに、対応する固定資産の取得価額に同額を加算した上で減価償却を行っております。また、IFRSにおいては資産除去債務の計上額について、移行日及び各報告期間の末日現在で再検討を行い、割引率の見直しを含む新たな最善の見積りを反映するように修正しております。

i. 金融商品

保険金積立金及びゴルフ会員権について、日本基準においては償却原価で計上していましたが、IFRSにおいては純損益を通じて公正価値で測定しております。

また、資本性金融商品について、日本基準においては減損を純損益として認識していましたが、IFRSにおいては公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

j. 法人所得税

各四半期における税金費用について、日本基準においては原則として年度決算と同様の方法により計算していましたが、IFRSにおいては年間の見積利益総額に適用される税率、すなわち、期中報告期間の税引前利益に適用される見積平均年次実効税率を用いて計上しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討したことにより、繰延税金資産及び負債の金額を調整しております。

k. 社債及び借入金

当初認識後に償却原価で測定する社債及び借入金の発行に直接起因する取引コストについて、日本基準においては発生時に費用処理していましたが、IFRSにおいては社債及び借入金の当初測定額から減算しております。

l. 政府補助金

資産の取得に対する補助金について、日本基準においては補助金を受領した時点で一括して収益を認識していましたが、IFRSにおいては関連する資産の見積耐用年数にわたり、定期的に純損益に認識しております。

m. 従業員給付

日本基準においては会計処理していなかった未消化の有給休暇に対して負債を計上しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、日本基準においては簡便法(退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算していましたが、IFRSにおいては、予測単位積増方式により計算しております。数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

n. 株式交付費

日本基準においては純損益として認識しておりましたが、IFRSにおいては資本剰余金の控除項目として処理しております。

o. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2024年9月1日)	前中間連結 会計期間末 (2025年2月28日)	前連結会計年度末 (2025年8月31日)
棚卸資産(注記 a 参照)	7,320	40,524	—
契約コスト(注記 b 参照)	27,081	20,753	14,877
有形固定資産(注記 c 参照)	△44,907	△55,921	△59,739
のれん(注記 d 参照)	△170	50,862	101,725
無形資産(注記 e 参照)	△1,490	△124,310	△247,131
暗号資産(注記 f 参照)	△4,238	△31,997	△46,976
リース(注記 g 参照)	—	1,615	1,070
資産除去債務(注記 h 参照)	△34,209	△35,547	△36,215
金融商品(注記 i 参照)	62,532	28,861	11,459
法人所得税(注記 j 参照)	11,532	51,061	181,572
社債及び借入金(注記 k 参照)	1,702	1,288	930
政府補助金(注記 l 参照)	△55,555	△67,594	△60,273
従業員給付(注記 m 参照)	△198,893	△205,604	△220,083
株式交付費(注記 n 参照)	12,844	19,265	19,265
その他	△2	△1,664	△45
利益剰余金調整額	△216,453	△308,406	△339,562

(5) キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)及び前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

日本基準においてはオペレーティング・リースの支払額は営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSにおいては使用権資産に対応するリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。